

資料1 調査依頼状

厚生労働省科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
2018年度「包括的支援体制構築に向けた市町村保健センターと他分野の連携に関する研究」

事業紹介のお願い

私たちの研究班は、市区町村の保健センターが地域の中でより一層活動できるような方を研究しています。特に、保健センター等と他分野（行政内他部署やNPOや民間など）との連携に着目して、要因を探ります。連携がうまくいっている保健センターの情報収集・分析を行うことにより、地域特性を考慮した保健センターの業務連携機能を高めたり、地域保健の水準の維持・向上が図れると思います。

具体的には全都道府県・政令指定都市・中核市・特別区から、連携がうまくいっている事業に関わっている保健センターをご紹介いただき、その中で特徴的な取り組みをしている保健センターに聞き取り調査を行います。そして、その結果を、事例集やサイトでの公開と言った形で社会にフィードバックします。

そこで、あなたが勤務している自治体にある、保健センターの先駆的事业を紹介していただきたいと思い、ご連絡させていただきました。

事業の紹介にご協力いただけても、何ら不利益を被ることはありません。一旦ご紹介いただいた後でも、理由のいかんを問わず、ご紹介を取りやめることも可能です。

ご紹介いただいた保健センターの事業は、再度、許可を得られたものについては、報告書に研究の成果として、市町村名とともに掲載します。また、研究班メンバーで議論をし、事業の内容や地理的条件を考慮したうえで、全体の2割程度の事業について、ヒアリングを実施とさせていただきます。

返信いただいた調査票の電子データは、パスワードを設定し、研究代表者、研究副代表者の鍵のかかる研究室内のパソコンに、保管します。紙媒体となったものは、ファイリングし、鍵のついた戸棚に保管し、研究終了後には、電子データは復元不可能な形で廃棄し、紙媒体のものはシュレッダー等で破棄します。

本研究の実施体制は以下の通りです。

研究代表者：藤原 佳典（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所）

研究副代表者：大澤 絵里（国立保健医療科学院）

研究分担者：藤内 修二（大分県福祉部）、尾島 俊之（浜松医科大学）、清水 由美子（東京慈恵会医科大学）、松永 洋子（日本医療科学大学）、村山 洋史（東京大学）、中板 育美（武蔵野大学）

事務局：相良 友哉、深谷 太郎（東京都健康長寿医療センター研究所）

本研究は、2018年度厚生労働科学研究費補助金：健康安全・危機管理対策総合研究事業によるものです。また、本研究の実施に関し、利益相反はありません。

この研究は、東京都健康長寿医療センター研究所および国立保健医療科学院倫理審査委員会の審査を経て、承認を得ています（倫理審査番号 NIPH-IBRA#12197）。

<記入者・記入内容等について>

- この調査票に回答される方は、保健センターが他機関・他部署と連携している事業をご存じの方であればどなたでも結構です。また、一人である必要は無く、何人かの方が手分けをしたり相談をして記入されてもかまいません。
- 回答は公式見解である必要は全くありません。回答される方の個人的な意見で結構です。
- 回答欄中、所属部署や担当者様のお名前などをご記入いただく欄がありますが、これはこちらかの問い合わせの際のみに用い、これを分析対象とすることはありません。また、調査研究完了後は破棄いたします。
- ご不明な点等ございましたら、下記までお問い合わせください：

〒173-0015 東京都板橋区栄町35-2

(地独) 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム

担当：相良（03-3964-3241 内線4257）、深谷（同 内線4266）

研究班用メールアドレス (hcnw@tmig.or.jp)

<記入の方法について>

- 添付したpdfファイルは、あらかじめ記入やチェックができるように加工が施されています。チェックを入れたい箇所をクリックしていただければチェックが入ります。ただし、adobe社のacrobat reader以外のソフトをお使いの場合、記入できないことがあります。その場合はお手数ですが、ご連絡いただけたら、word形式の調査票をお送りします。
- 文字を入力する場所も、色がついている部分をクリックしていただければ文字が入力できるようになります（反応が数秒遅れる場合がありますがご了承ください）。
- すべてご記入いただけましたら、保存の上、メールにてご返送ください。